

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金		担当部局庁	復興庁/原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(5カ年)		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/監視情報課		統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)、福島復興再生基本方針(平成23年7月13日)、総合モニタリング計画(平成23年8月2日、平成24年4月1日改訂)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域への帰還における生活環境に関する住民の安心に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付するもの。(東日本大震災からの復旧・復興に係る経費)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					5,606	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	住民のニーズを踏まえ、地方自治体がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備する。	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果実績	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	住民のニーズを踏まえた、飲料等に資する井戸水・沢水、住環境、土壌等のモニタリングを実施する。	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績(当初見込み)			()	()	()	—	
単位当たりコスト	93.4 (百万円/自治体)		算出根拠	環境放射線モニタリング対策関連交付金(1カ年分)÷交付自治体数				
平成24・25年度予算内訳	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	交付金	-	5,606	25年度新規事業(5カ年)				
	計	-	5,606					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	住民のニーズを踏まえ、地方自治体がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備するために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	対象となる11市町村等の区域の住民の安全確保を最優先とした生活環境の様々な分野（大気、河川、地下水、海域、土壌、森林等）における必要なモニタリングについて福島県にその経費を交付するもので、当該事業の目的が適切かつ効果的、効率的に果たせるよう、一般競争入札、公募等を徹底しながらも緊急性、適時性にも十分配慮しているかを十分に監視すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	